

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	行政改革推進事務			
担当部署・課長名	行政管理 課	行政管理 係	課長名	木村 西

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総 合 計 画 書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業 5	行政改革推進事業費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	------	-----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 第5次行政改革大綱の取組項目数(平成30年度)
		行政改革大綱推進計画		
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]計画どおりの取組が行われている。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 「達成」又は「一部達成」項目/全取組項目(平成30年度)
		③ そのために何をしましたか。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		① 各課へ取組実績を依頼(平成30年度の取組) ② 平成29年度取組状況をとりまとめ、行政改革推進本部会議において各課の取組状況の報告、審議 ③ 進捗状況の管理		① 3回(年度当初、上半期終了後、当初予算説明会) ② 1回(10月) ③ 取組項目が「達成」又は「一部達成」になった数

2	指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標		
		対象指標	①の数値	事業	46	41	42	/	/	
		成果指標	②の数値	%	87.0	83.0	83.3	/	/	
		目 標	②の目標値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	/	/
			目標値設定の考え方 行政改革大綱推進計画を着実に実行し、全項目の達成を目指す。							
活動指標	③の数値		① 3 ② 1 ③ 40	① 3 ② 1 ③ 33	① 3 ② 1 ③ 35	/	/			

3	経費	事業費(実績)		円	228,561	347,271	243,542	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	228,561	347,271		243,542
			特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	1.0	0.6		1.2
			所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)			円	8,267,000	4,951,800	6,595,200			
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	8,495,561	5,299,071	6,838,742				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		平成9年7月に第1次行政改革大綱が策定され、事務事業の見直しや職員数の削減等、行政の効率化を図ることとした。平成29年度からは、第5次行政改革大綱推進計画の計画期間に入っており、「市民本意の行政サービスの推進」「市民参加・協働推進のための環境整備」「効果的・効率的な組織の整備と人材育成」「持続可能な自治体経営のための行財政運営」を基本目標に行政改革大綱推進計画を策定し、47項目について進行管理を行なっている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 改革課題の新たな取組項目として、「マイナンバーの活用による利便性の拡大」「わかりやすい窓口表示」などが加わった。「行政評価制度の推進」や「公共施設のあり方の検討」など第4次行政改革大綱から継続して取組む課題もある。

仕 事 の 内 容	行政改革推進事務			
担当部署・課長名	行政管理	課	行政管理	係 課長名 木村 西

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	平成30年第1回定例会で、東大和市の行政改革の変遷について 現在、未来に対する行政改革の目的についての質問があった。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、ホームページ、ツイッター）	
			【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
市民協働の前提として、市の事業や取組への関心、理解につなげることができるよう、行政改革の取組状況を公表していく。				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	行政改革大綱の目標を実現するためには、各年度の推進計画を着実に実行していく。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ・既存の事務事業を見直し、今後直面する新たな行政課題に対する財源を確保するため、また、施策における事務事業優先度評価の補完も含め、各部に財源確保に関する調査及びヒアリングを実施した。 ・東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書（平成29年度の取組）をまとめた。今回から収納率の向上による効果額と主な取組と成果を記載した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
・財源確保に関する調査結果を項目別に分類し、結果を活用する。 ・各取組実施担当課において、徹底した目標管理、取組内容の実施、進行状況について分析等を行う。				
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	・第5次行政改革大綱の取組項目について、担当課の取組状況を把握し、内容の精査、確認、進行管理を行う。 ・行政改革の取組項目や達成状況を毎年度、東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書にまとめ公表することにより、職員の意識改革や市民と行政の情報の共有を図っていく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
・各主管課における取組内容、達成状況について記載内容の精査及び行政管理課におけるとりまとめの方法について検討する。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。